

事務事業名		情報通信技術活用教育推進事業			会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		学校教育課	H28係等名	学務係	事業種別	政策	開始	8	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり						
		施策	22	義務教育の充実						
目的	対象(誰・何を)	市内小中学校			対象指標	指標名及び単位		27年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	情報通信技術活用指導用教材の視覚支援によるわかりやすい授業が提供できる。児童等の情報活用・発信、プレゼンテーションなど情報活用能力が高まる。				小中学校数			28	
	向上させたい上位施策の成果指標	基礎学力の水準				児童生徒数			8730	
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	コンピュータ教室に一人一台が整った学校の割合			100	100	100	-		
	定性目標									
事業概要	<p>ICT(情報通信技術)による教科指導用教材が活用できる環境を整備し、視覚支援によるわかりやすい授業が行えるようにすることで、学力・学習理解の向上を図る。また、ICT(情報通信技術)環境を整備し、情報機器・ソフトウェア等を整備することによりICT(情報通信技術)を活用した授業、学習を実施する(例:個人毎のドリル学習、確認学習の実施)とともに、児童等に情報活用能力を身に付けさせる。</p> <p>【参考:新学習指導要領】新たにスタートした新学習指導要領の重点課題として「情報教育及び教科指導でのICT(情報通信技術)活用の充実」を図ることが求められている。小学校:国語科における言語の学習、算数における数量や図形の学習など。中学校:技術分野のデジタル作品の設計・制作、プログラムによる計測・制御をすべての生徒に履修。国語科における資料・機器の活用や情報の比較などの学習処理・発表、数学科における表・グラフの整理や標本調査の学習などである。</p>									
事業内容					名称		活動指標			
27年度事業内容	1 中学校4校の情報通信技術活用教育機器の更新を行う。(竜峡中、旭ヶ丘中、高陵中、遠山中)				1 児童用情報機器等整備する学校数		1 4校			
	2 情報通信技術を活用した教育に必要な指導用教材、学習用ソフトウェアなどの環境を整備する。				2 ICT指導用教材整備校数		2 28校			
	3 教職員及び中学生・保護者向けのネットトラブル防止研修会を開催する。				3 ネットトラブル防止研修会実施数		3 8回			
	4 児童生徒・保護者対象のネットトラブル相談事業の実施				4 ネットトラブル相談受付件数		4 のべ91件			
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		64,451	67,881	67,881	82,834					
国庫支出金										
県支出金										
起債										
その他										
一般財源		64,451	67,881	67,881	82,834					
人件費計(千円)②		179		179						
正規職員所要時間		50		50						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		64,630	67,881	68,060	82,834					
事業内容・目標達成状況の振り返り	H27は中学校4校のコンピュータ教室のコンピュータの更新を行い、ICT環境の整備を行った。									
改革改善の考え方	①問題点	教育の課題に対しICTを活用した解決の方向の検討が必要。								
	②改革提案	校長会等現場の先生と協働して検討を行い、実現可能なものから実施する。								